



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	31,230	10.5	3,146	21.4	3,258	20.4	1,810	25.2
25年3月期第2四半期	28,267	6.0	2,592	△2.6	2,705	△2.7	1,446	△0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	190.10	187.08
25年3月期第2四半期	152.24	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期第2四半期	51,680		33,015		63.7		3,441.27	
25年3月期	52,985		31,381		59.0		3,292.31	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 32,922百万円 25年3月期 31,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,224	7.8	5,485	12.4	5,724	11.8	3,154	23.3	329.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	9,845,500 株	25年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	278,453 株	25年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	9,525,883 株	25年3月期2Q	9,503,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成25年7月30日に公表いたしました予想から修正を行っております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年末からの円安と株高により消費者心理が改善し、わが国経済の過去の動きとは異例の、個人消費が景気を主導するという自律的な景気回復局面となりました。更に遅れていた設備投資においても幾分、力強さは欠けるものの非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、景気は回復に向けた足取りを一層、強めることとなりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、景況感の改善による住宅需要の拡大、住宅ローン金利や住宅価格の上昇気配、消費税増税を見込んだ駆け込み需要等々で住宅着工戸数を押し上げることとなり、好調に推移いたしました。

一方、引越業界におきましては、こうした世間の景況感を反映し、明るい兆しから取引条件に若干の改善も見られましたが、限られた需要の中での激しい受注競争、シェア競争で、全面的な改善には程遠い状況で終始いたしました。

当社では積極的な営業活動も相まって、受注を押し上げる結果となり、作業件数の増加や平均単価の上昇により当初予想を上回ることができました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次のとおりであります。

① 売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、積極的な営業戦略と、支社開設の効果により、当初の業績予想より増収となり31,230百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

② 売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により、18,511百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、9,572百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

④ 営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により、50百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,146百万円(前年同四半期比21.4%増)、経常利益3,258百万円(前年同四半期比20.4%増)、四半期純利益は1,810百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,662百万円(40.4%)減少の3,928百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,756百万円の減少)、現金及び預金の減少(前事業年度末と比較し700百万円の減少)によるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し1,357百万円(2.9%)増加の47,752百万円となりました。

これは主として、支社用の事業用車両及び不動産取得等に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末と比較し1,022百万円の増加)によるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,570百万円(18.0%)減少の11,730百万円となりました。

これは主として、未払費用等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し1,637百万円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,151百万円の減少)があったことによるものです。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し367百万円(5.0%)減少の6,935百万円となりました。

これは主として、長期末払金の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し387百万円の減少)によるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,633百万円(5.2%)増加の33,015百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,525百万円の増加)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

急速に進化した円安、株高の動きは当第2四半期会計期間末において一服状態にあり、株高による資産効果に支えられてきた消費の改善にブレーキをかける要因となっており、主導してきた景気回復の勢いが緩やかに落ち込む可能性が出ています。

また円安による輸出の持ち直しも足元は低調で、欧州債務問題や米国経済の回復ペース、新興国経済の減速等々により先行き景気見通しに影を落としており、景気回復基調の裏にはこれらリスクも残っていることから先行き景気の不透明感は拭えません。

また住宅業界は引き続き好調に推移するものと考えますが、引越業界におきましてはインターネット受注の増加と荷物の小口化、間断なきシェア競争等々で売上の大幅な伸長は見込めず、これまで通りの横這いで推移するものと考えます。

当社では引き続き営業力の強化と品質の向上を目指すとともに、拠点の展開、単身引越の受注体制確立等々といった、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	1,758,619
受取手形及び売掛金	2,927,870	1,171,436
その他	1,223,507	1,011,820
貸倒引当金	△19,515	△13,282
流動資産合計	6,590,753	3,928,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,032,327	6,138,148
土地	35,697,685	36,763,930
その他(純額)	1,677,042	1,527,504
有形固定資産合計	43,407,054	44,429,584
無形固定資産	500,946	386,313
投資その他の資産		
その他	2,495,882	2,945,583
貸倒引当金	△9,364	△9,184
投資その他の資産合計	2,486,517	2,936,399
固定資産合計	46,394,519	47,752,297
資産合計	52,985,272	51,680,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,352,234
短期借入金	2,138,500	3,267,216
未払法人税等	1,887,852	1,265,370
賞与引当金	1,066,700	780,000
その他	6,703,417	5,065,555
流動負債合計	14,300,586	11,730,376
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,629,184
退職給付引当金	1,817,754	1,924,830
その他	1,768,364	1,381,131
固定負債合計	7,302,918	6,935,145
負債合計	21,603,505	18,665,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,809,717
資本剰余金	3,465,343	3,524,610
利益剰余金	27,934,485	29,460,298
自己株式	△597,074	△597,074
株主資本合計	34,553,204	36,197,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	22,953
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,265,909	△3,274,750
新株予約権	94,471	92,568
純資産合計	31,381,766	33,015,369
負債純資産合計	52,985,272	51,680,892

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,267,120	31,230,291
売上原価	17,039,733	18,511,819
売上総利益	11,227,386	12,718,472
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,021,496	3,589,366
賞与引当金繰入額	411,644	477,217
退職給付費用	92,790	104,525
貸倒引当金繰入額	△184	△5,507
その他	5,109,396	5,406,568
販売費及び一般管理費合計	8,635,144	9,572,171
営業利益	2,592,242	3,146,301
営業外収益		
受取利息	3,560	5,273
受取配当金	6,694	8,743
受取保険金	31,039	45,635
受取手数料	22,002	23,429
その他	66,202	44,366
営業外収益合計	129,498	127,448
営業外費用		
支払利息	15,803	15,248
その他	48	2
営業外費用合計	15,852	15,250
経常利益	2,705,888	3,258,499
特別利益		
固定資産売却益	8,866	13,777
投資有価証券売却益	—	36,456
特別利益合計	8,866	50,233
特別損失		
固定資産処分損	744	1,752
投資有価証券評価損	29,041	—
特別損失合計	29,786	1,752
税引前四半期純利益	2,684,968	3,306,979
法人税、住民税及び事業税	1,035,841	1,203,868
法人税等調整額	202,345	292,203
法人税等合計	1,238,186	1,496,071
四半期純利益	1,446,782	1,810,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。